

【日 時】 平成24年8月8日（金） 午後6時～午後8時

【場 所】 世田谷区役所第2庁舎4階 区議会大会議室

【出席者】

■委員 大橋謙策（部会長）、森田明美（副部会長）、大森猛、宮田春美、上野章子

■区 田中基本構想・政策研究担当部長、望月基本構想・政策研究担当課長、
小田桐政策企画課長、笹部政策経営部副参事

【議事概要】

1 主な意見について

(1) 将来像について

- ・基本理念と将来像の間に乖離があり、基本理念と将来像を結びつけて内容がイメージできるようにする必要がある。具体的には、①安心して子どもを産み・育てられる世田谷区、②親の第一義的な責任の自覚と、その尊重を踏まえた地域で共同して子どもを育てる世田谷区、③未来を託す若者の可能性を信頼し、若者のアイデアを活かす世田谷区、④障害を有しても、高齢者になっても、一人の人間として尊重され、評価され、社会参加できる世田谷区、⑤女性の能力を活かし、男女共同参画を進める世田谷区、⑥自立と連帯の社会地域づくりを進める世田谷区、⑦自立と連帯の社会づくりを具現化するために、参画できる世田谷区、⑧多様な文化、価値観、民族、宗教を相互に尊重し、共生する世田谷区、⑨社会を構成する一員としての自覚と責任を醸成する世田谷区、⑩地域完結型、地域充足型の教育・福祉の街づくりなど、これまでの議論を踏まえると上記のような10点が考えられる。表現や整理については事務局と相談させていただく。

(2) 地域・コミュニティについて

- ・世田谷区全域なのか、5総合支所、出張所単位、中学校区単位、小学校区単位で展開するのか等、地域を重層的に捉え、政策展開のレベルを明確にするべきである。地域福祉分野では、全区で同じような展開だと住民はあまり関心を抱かない。
- ・子ども、若者、高齢者など、主体によりコミュニティの活動範囲が異なることを見据えながら、地域やコミュニティの議論を進めていくべきだろう。
- ・町会・自治会と民生委員等、福祉分野は連携した方がよい。
- ・将来的には団塊の世代が町会・自治会等のリーダーに変わること、若者にチャンスを与える等、活動の雰囲気は全体的に変わっていくのではないかと。
- ・地域づくりや区民性、社会人としての自覚や責任の涵養が、社会教育政策全体の中で弱まっている。世田谷区は全体的に民度が高かったことから、社会教育施策が進められなかった経緯もあり、区内には住民が自由に社会活動をする場がない。文化水準・市民水準などの目標値を立てて、地域全体で社会教育を推進していくべきではないかと。
- ・家や地域の中での生活が主である人が、一緒に活動する場があれば、市民を様々な形で集めていく手がかりになるのではないかと。また、これらを何らかの形でコーディネートする施策が無いと、全体的な市民力の向上には繋がらないのではないかと。

- ・区内 27 のエリアで地域づくりを進める地域福祉コーディネーターやソーシャルワーカーを配置し、触媒としての役割を担う人が重点施策として必要ではないか。
- ・生産や生活などのコミュニティに加えて、宗教コミュニティについても議論すべきである。宗教教育は宗派教育と勘違いされがちだが、とても大切な論点だと思われる。

(3) マイノリティについて

- ・マイノリティに視点を当てながら施策を進めるべきだろう。彼らが暮らしにくくなると、地域全体に暮らしにくさが表面化する。
- ・世田谷区は 23 区の中で最も外国人住民の比率が低い。外国人を排除するような生活文化なのか等、世田谷区に何か課題があるのか検証してみる必要がある。
- ・インターネット等で情報を発信することはもちろん、そういった情報にアクセスできない人のために施策のアウトリーチを広げる仕組みも大切ではないか。

(4) 家族形態の変化について

- ・多様化する家族形態を踏まえて、支援のあり方について考える必要がある。
- ・人々の寿命が延びることで、認知症が増えることが想定される。成年後見人制度、特に財産管理のようなことも視野に入れて考えるべきではないか。
- ・基本理念の中で「あらゆる人」と記載されているが、今後、「あらゆる人」が変化していくことが見込まれる中で、実施すべき施策の枠組みも変化していくだろう。基本理念を達成する施策を進めるためには「あらゆる人」の全体像を示すべきだろう。

(5) その他

- ・ICF（国際生活機能分類）の観点から介護ロボットを用いることを重点施策として打ち出してはどうか。
- ・主に第2部会の役割かもしれないが、被災時に遠方の自治体との連携などの議論が必要だろう。また、防犯カメラのような治安に関する議論も必要ではないか。
- ・全体の議論を表形式に整理し、議論の漏れがないか確認する。

2 部会の運営について

- ・第6回は9月3日 18時30分に開催する。第6回では、8月21日に開催される「子どもと区長の懇談会」の結果を踏まえて議論をしたい。